

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
			財政健全化等	×	歳入総額	×	歳入総額	×			実質収支比率	×				
市町村名	武雄市	地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	×	29,881,910	30,958,555	経常収支比率	×	94.3	86.1		
			首都	×	歳入歳出差引	×	1,642,744	2,609,654	(※1)	(95.7)	(90.8)					
人口	令和2年国調(人)	47,914	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	×	243,021	1,011,222	標準財政規模	×	13,761,144	14,011,259		
	平成27年国調(人)	49,062			中部	×	実質収支	×	1,399,723	1,598,432	財政力指数	×	0.48	0.49		
	増減率(%)	-2.3			過疎	○	単年度収支	×	-198,709	1,182,813	公債費負担比率	×	16.3	15.8		
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	47,705	第1次	山振	×	積立金	×	367,393	56,050	健全化判断比率	×	-	-			
	うち日本人(人)	47,475		低開発	○	繰上償還金	×	0	0	実質赤字比率	×	-	-			
	令和04.01.01(人)	48,151	第2次	指数量選定	○	積立金取崩し額	×	30,000	384,240	連結実質赤字比率	×	9.9	9.5			
	うち日本人(人)	47,909		標準税収入額等	×	138,684	854,623	実質公債費比率	×	22.2	18.1					
	増減率(%)	-0.9	第3次	経常経費充当一般財源等	×	5,794,990	5,568,340	資金不足比率(※4)	×	-	-					
	うち日本人(%)	-0.9		歳入一般財源等	×	12,045,252	11,814,193	標準税収入額等	×	7,301,150	6,998,630					
面積(km ²)	195.40	66.8	65.4	経常経費充当一般財源等	×	13,292,991	12,474,570	歳入一般財源等	×	17,911,764	18,080,191					
人口密度(人/km ²)	245			職員数の状況(※8)			地方債現在高	×	28,838,559	29,386,497	うち公的資金	×	22,052,674	22,288,519		
世帯数(世帯)	17,624			1人あたり平均給料月額(百円)	×	1,006,413	3,257	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	×	20,625,220	20,544,361	債務負担行為額(支出予定額)	×	3,975,500	2,687,585	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	×	866,003	866,003	収益事業収入	×	380,000	280,000
	市区町村長	1	9,500		一般職員	309	1,006,413	3,257	土地開発基金現在高	×	2,851,580	2,514,189	積立金現在高	×	1,095,338	1,088,342
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	×	2,851,580	2,514,189	減債基金	×	1,095,338	1,088,342
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	2	*	*	その他特定目的基金	×	6,206,481	6,267,995	現在高	×	1,095,338	1,088,342
	議会議長	1	4,900		教育公務員	3	11,580	3,860								
	議会副議長	1	4,400		臨時職員	4	9,108	2,277								
	議会議員	18	4,100		合計	316	1,027,101	3,250								
				ラスバイレス指数					99.0							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(8)	給湯事業特別会計	(10)	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(19)	武雄市土地開発公社					
(2)	国道34号用地先行取得事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	新工業団地整備事業特別会計	(11)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)	(20)	武雄市体育協会					
		(5)	競輪事業特別会計					(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(14)	佐賀県市町総合事務組合							
								(15)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)							
								(16)	佐賀県西部広域環境組合							
								(17)	佐賀西部広域水道企業団							
								(18)	杵島工業用水道企業団							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）				歳出の状況（単位 千円・%）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・%）					
									区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,966,480	18.9	5,966,480	43.0	普通税	5,946,086	99.7	231,809	議会費	213,904	0.7	-	213,793	
地方譲与税	235,876	0.7	235,876	1.7	法定普通税	5,946,086	99.7	231,809	総務費	3,152,305	10.5	82,510	2,478,830	
利子割交付金	2,099	0.0	2,099	0.0	市町村民税	2,375,666	39.8	73,737	民生費	9,639,743	32.3	11,067	4,056,081	
配当割交付金	16,916	0.1	16,916	0.1	個人均等割	84,077	1.4	-	衛生費	2,156,028	7.2	28,229	1,498,822	
株式等譲渡所得割交付金	14,482	0.0	14,482	0.1	所得割	1,877,003	31.5	-	労働費	25,469	0.1	-	19,469	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	156,307	2.6	-	農林水産業費	1,030,944	3.5	497,771	425,576	
地方消費税交付金	1,179,224	3.7	1,179,224	8.5	法人税割	258,279	4.3	73,737	商工費	1,252,572	4.2	245,395	658,377	
ゴルフ場利用税交付金	39,870	0.1	39,870	0.3	固定資産税	2,943,177	49.3	158,072	土木費	3,208,859	10.7	1,857,616	1,378,545	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,939,242	49.3	158,072	消防費	827,366	2.8	61,895	743,121	
自動車取得税交付金	419	0.0	419	0.0	軽自動車税	215,643	3.6	-	教育費	4,089,339	13.7	2,269,967	1,838,721	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	411,600	6.9	-	災害復旧費	1,214,912	4.1	-	41,800	
自動車税環境性能割交付金	16,137	0.1	16,137	0.1	雑産税	-	-	-	公債費	3,070,469	10.3	-	2,915,885	
法人事業税交付金	88,981	0.3	88,981	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
地方特例交付金等	46,883	0.1	46,883	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	46,721	0.1	46,721	0.3	目的税	20,394	0.3	-	歳出合計	29,881,910	100.0	5,054,450	16,269,020	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	162	0.0	162	0.0	法定目的税	20,394	0.3	-	性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
地方交付税	7,150,405	22.7	6,250,262	45.0	入湯税	20,394	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	6,250,262	19.8	6,250,262	45.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	12,809,351	42.9	7,637,761	7,542,340	53.5
特別交付税	900,143	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,382,136	11.3	2,911,961	2,867,172	20.3
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,920,963	6.4	1,669,638	-	-
(一般財源計)	14,757,772	46.8	13,857,629	99.8	法定外目的税	-	-	-	扶助費	6,356,746	21.3	1,809,915	1,762,933	12.5
交通安全対策特別交付金	7,639	0.0	7,639	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	3,070,469	10.3	2,915,885	2,912,235	20.7
分担金・負担金	284,420	0.9	-	-	合計	5,966,480	100.0	231,809	元利償還金	3,070,469	10.3	2,915,885	2,912,235	20.7
使用料	226,857	0.7	23,025	0.2	徴収率 現・計				内 うち元金	2,941,216	9.8	2,800,900	2,797,250	19.8
手数料	184,997	0.6	-	-	(%) 年				内 うち利子	129,253	0.4	114,985	114,985	0.8
国庫支出金	6,195,746	19.7	-	-	令和4年度	99.5	98.2	99.6	一時借入金利子	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	令和3年度	99.5	98.7	99.7	その他の経費	10,803,197	36.2	8,033,014	5,750,651	40.8
都道府県支出金	3,097,523	9.8	-	-	合計	2,978,727	792,918	38,513	物件費	3,521,184	11.8	2,542,757	2,012,669	14.3
財産収入	75,708	0.2	-	-	下水道	62,901	2,039	6,011	維持補修費	88,660	0.3	50,929	41,798	0.3
寄附金	185,061	0.6	-	-	上水道	36,951	1,211	9,459	補助費等	4,203,856	14.1	3,305,091	2,181,471	15.5
繰入金	383,028	1.2	-	-	工業用水道	583	0.02	109	うち一部事務組合負担金	1,373,977	4.6	1,360,974	1,089,677	7.7
繰越金	2,609,654	8.3	-	-	宅地造成	463,151	15.3	455	繰出金	2,085,957	7.0	1,654,734	1,514,713	10.7
諸収入	1,122,971	3.6	2,261	0.0	国民健康保険	1,622,223	54.4	455	積立金	657,347	2.2	473,610	-	-
地方債	2,393,278	7.6	-	-	その他	-	-	-	投資・出資金・貸付金	246,193	0.8	5,893	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	209,732	0.7	-	-					投資的経費計	6,269,362	21.0	598,245	-	-
歳入合計	31,524,654	100.0	13,890,554	100.0					うち人件費	109,407	0.4	103,158	-	-
									普通建設事業費	5,054,450	16.9	556,445	-	-
									うち補助	3,371,423	11.3	147,083	-	-
									うち単独	1,637,267	5.5	403,802	-	-
									災害復旧事業費	1,214,912	4.1	41,800	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	29,881,910	100.0	16,269,020	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況表。1-16行の会計名、歳入、歳出、形式収支、実質収支、他会計等からの繰入金、地方債現在高、備考を記載。

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況表。1-24行の会計名、総収益(歳入)、総費用(歳出)、純損益(形式収支)、資金剰余額(不足額/実質収支)、他会計等からの繰入金、企業債(地方債)現在高、左のうちの一般会計等繰入見込額、資金不足比率、備考を記載。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況表。1-24行の部事務組合等名、総収益(歳入)、総費用(歳出)、純損益(形式収支)、資金剰余額(不足額/実質収支)、他会計等からの繰入金、企業債(地方債)現在高、左のうちの一般会計等繰入見込額、備考を記載。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況表。1-31行の地方公社・第三セクター等名、経常損益、純資産又は正味財産、当該団体からの出資金、当該団体からの補助金、当該団体からの貸付金、当該団体からの債務保証に係る債務残高、当該団体からの損失補償に係る債務残高、一般会計等負担見込額、備考を記載。

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

公債費負担の状況表。実質公債費比率(千円・%)。区分、令和2年度、令和3年度、令和4年度、分母比を記載。

将来負担の状況

将来負担の状況表。将来負担比率(千円・%)。区分、令和2年度、令和3年度、令和4年度、分母比、内訳を記載。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

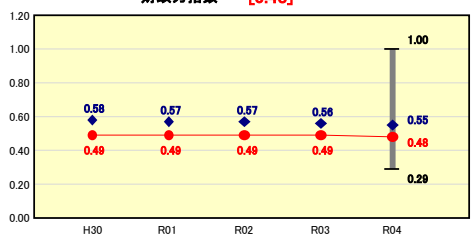
佐賀県武雄市

人口	47,705	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,475	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	195.40	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	31,524,654	千円	将来負担比率	22.2	%
歳出総額	29,881,910	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	1,399,723	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	13,761,144	千円			
地方債現在高	28,838,559	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

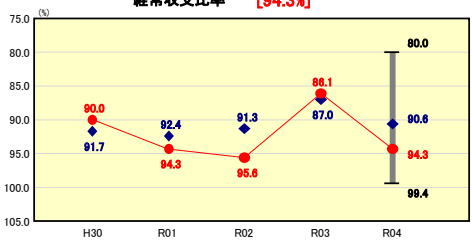


類似団体内順位 49/82 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄

財政力指数は0.48となり、前年度から0.01ポイントの減となった。全国平均(0.49)、佐賀県平均(0.50)をいずれも下回っており、当市の財政力は、依然として低い状況にある。今後も引き続き、企業誘致や市税の徴収率向上に努め、自主財源の確保を図る。

財政構造の弾力性

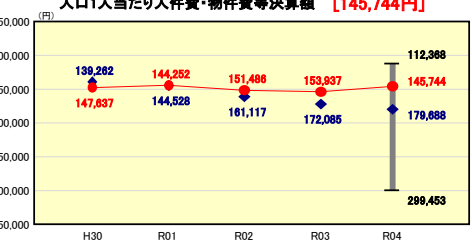


類似団体内順位 65/82 全国平均 92.2 佐賀県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は94.3%となり、前年度より8.2ポイント増となった。市税や地方消費税交付金などの増により、経常一般財源は前年度比154,817千円の増となった。しかし、令和3年度ふるさと納税(まちづくり応援基金繰入金)の落ち込みにより、経常的経費の特定財源となっていた「まちづくり応援基金繰入金」が大幅な減額となったため、結果として、経常的経費に充当した一般財源は前年度比804,153千円の増となった。

人件費・物件費等の状況

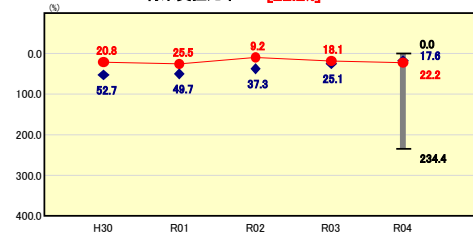


類似団体内順位 15/82 全国平均 180,081 佐賀県平均 170,298

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和4年度は145,744円となり、前年度から8,193円の減となった。全国平均(160,081円)、佐賀県平均(170,298円)のいずれも下回っている。人件費は、前年度(R3)の災害対応等の時間外勤務手当が31,319千円減少し、全体で13,633千円の減となった。物件費は、災害廃棄物処理委託料やふるさと納税に対する謝礼等が減少し、全体で429,893千円の減となった。

将来負担の状況

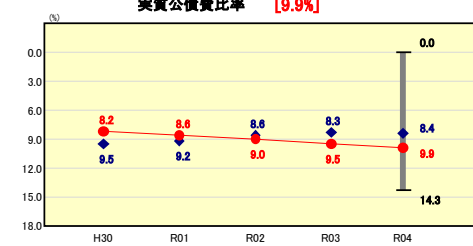


類似団体内順位 42/82 全国平均 8.8 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は22.2%となり、前年度より4.1ポイントの増となった。類似団体(17.6%)、全国平均(8.8%)、佐賀県平均(0.0%)をいずれも上回る結果となった。計画的な地方債の償還を進め、将来負担額を8.1億円減少した一方、基準財政需要額算入見込額の減少により充当可能財源が12.3億円減少したため、全体として将来負担比率の上昇につながった。

公債費負担の状況

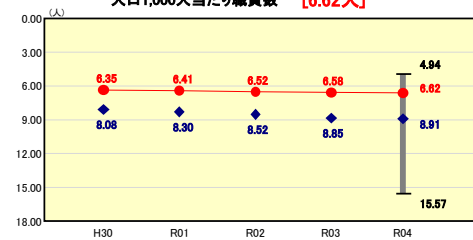


類似団体内順位 55/82 全国平均 5.5 佐賀県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は9.9%となり、前年度より0.4ポイントの増となった。全国平均(5.5%)、佐賀県平均(7.0%)を上回っている。今後も引き続き適正な起債管理を行い、実質公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況

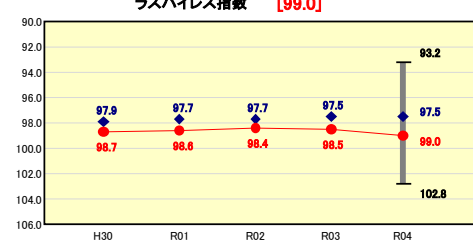


類似団体内順位 5/82 全国平均 8.25 佐賀県平均 7.83

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和4年度は6.62人となり、全国平均(8.25人)、佐賀県平均(7.83人)、類似団体平均(8.91人)のいずれも下回っている。引き続き、行政改革プランで掲げた目標に沿って、再任用職員等の活用等による人員削減や、現場ヒアリングを強化し業務量に見合う適正な人員配置により、定員適正化の推進を行う。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 62/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

ラスパイレズ指数は99.0となり、前年数値98.5から0.5ポイント増となった。主な要因としては経験年数段階内における職員の分布が変わったことなどがあげられる。今後も給与水準の適正化に努める。

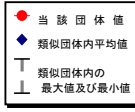
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

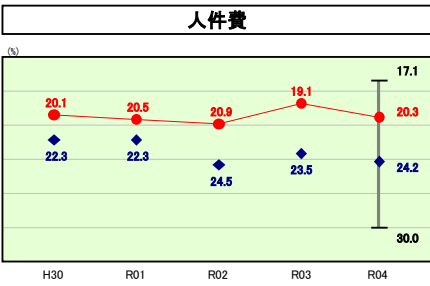
佐賀県武雄市

経常収支比率の分析

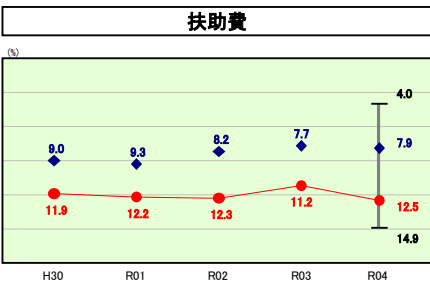
人口	47,705	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	47,475	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	195.40	km ²	実収公債費比率	9.9	%
歳入総額	31,524,654	千円	将来負担比率	22.2	%
歳出総額	29,881,910	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実収収支	1,399,723	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	13,761,144	千円			
地方債現在高	28,838,559	千円			



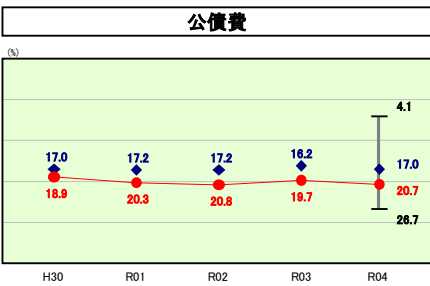
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



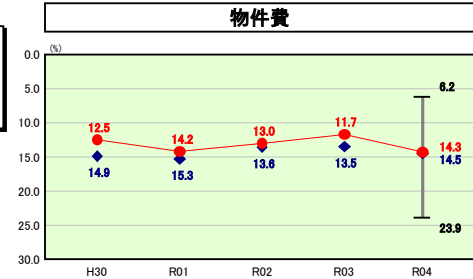
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は20.3%となり、全国平均(25.9%)、佐賀県平均(24.1%)、類似団体平均(24.2%)のいずれも下回り、前年度と比較すると1.2ポイント増加した。
 これは前年度が、R3.8月大雨による特別交付金が交付されたことで一時的に経常収支が減少したからで、新型コロナウイルス感染症対応等による時間外勤務手当・休日勤務手当が増加しているものの、例年並みの数値を推移している。



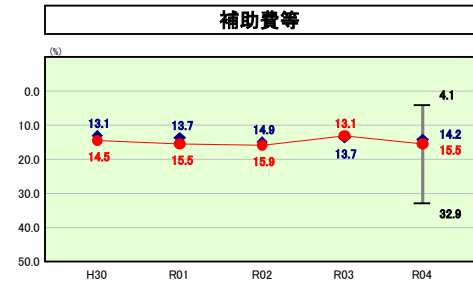
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は12.5%となり、全国平均(12.5%)と同等となったものの、佐賀県平均(11.1%)、類似団体平均(7.9%)をいずれも上回った。前年度と比較すると1.3ポイントの増となった。
 要因としては、前年度まで経常的経費の特定財源となっていた「まちづくり応援基金繰入金」が大幅に減少したため、結果として経常的経費に充当した一般財源が増加したためである。



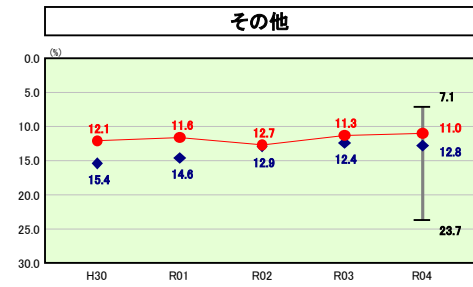
公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は20.7%となり、全国平均(16.0%)、佐賀県平均(17.1%)、類似団体平均(17.0%)をいずれも上回った。
 今後も事業の選択と適正な起債管理を行い、公債費の抑制に努める。



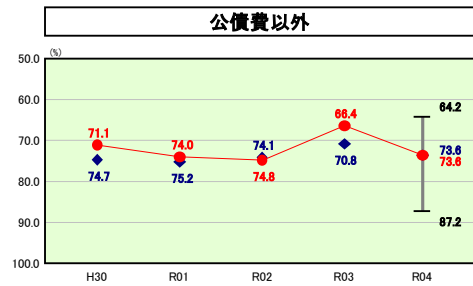
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は14.3%となり、佐賀県平均(12.6%)を上回ったものの、全国平均(14.9%)、類似団体平均(14.5%)を下回った。前年度と比較すると2.6ポイントの増加となった。
 要因としては、前年度まで経常的経費の特定財源となっていた「まちづくり応援基金繰入金」が大幅に減少したため、結果として経常的経費に充当した一般財源が増加したためである。



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は15.5%となり、全国平均(10.5%)、佐賀県平均(12.4%)、類似団体平均(14.2%)をいずれも上回った。前年度と比較すると2.4ポイントの増となった。
 要因としては、前年度まで経常的経費の特定財源となっていた「まちづくり応援基金繰入金」が大幅に減少したため、結果として経常的経費に充当した一般財源が増加したためである。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は11.0%となり、全国平均(12.4%)、佐賀県平均(13.2%)、類似団体平均(12.8%)をいずれも下回った。前年度と比較すると0.3ポイントの減となった。
 今後も行政改革プランに基づく一層の事務事業の見直しにより、事業の選択と集中を図る。



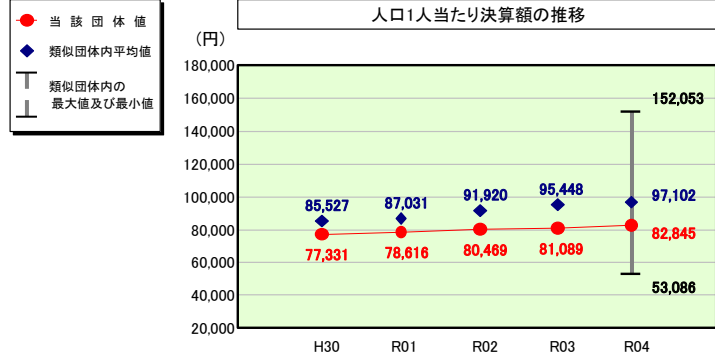
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は73.6%となり、佐賀県平均(73.4%)をやや上回ったものの、全国平均(76.2%)は下回った。また、類似団体平均(73.6%)と同等となった。
 引き続き、事業の選択と集中を進め、歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県武雄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

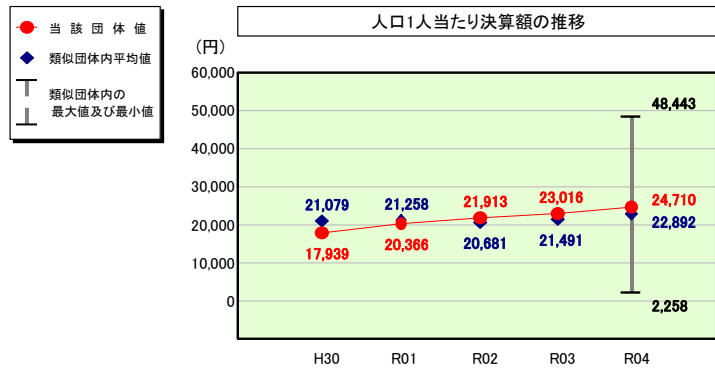
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,382,136	70,897	88,339	▲ 19.7
一部事務組合負担金(補助費等)	469,102	9,833	7,842	25.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,321	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,126	2,937	2,936	0.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	109,407	2,293	1,649	39.1
▲退職金	▲ 148,665	▲ 3,116	▲ 5,997	▲ 48.0
合計	3,952,106	82,845	97,102	▲ 14.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.62	8.91	▲ 2.29
ラスパイレ指数	99.0	97.5	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

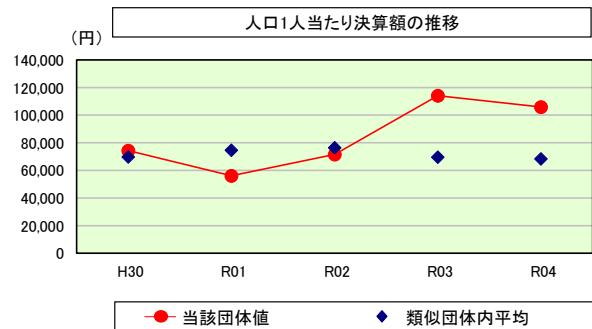


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,070,469	64,364	55,264	16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	533,752	11,189	18,522	▲ 39.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	191,183	4,008	2,744	46.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	401	8	519	▲ 98.5
一時借入金利子(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 155,103	▲ 3,251	▲ 3,996	▲ 18.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,461,920	▲ 51,607	▲ 50,182	2.8
合計	1,178,782	24,710	22,892	7.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

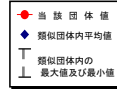
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	3,650,073	74,311	▲ 44.8	69,729	1.8	▲ 46.6
	うち単独分	1,698,896	34,587	▲ 61.6	38,908	14.0
R01	2,741,129	56,109	▲ 24.5	74,581	7.0	▲ 31.5
	うち単独分	924,202	18,918	▲ 45.3	41,563	6.8
R02	3,479,235	71,535	27.5	76,347	2.4	25.1
	うち単独分	1,165,482	23,963	26.7	41,762	0.5
R03	5,493,027	114,079	59.5	69,604	▲ 8.8	68.3
	うち単独分	3,394,524	70,497	194.2	36,247	▲ 13.2
R04	5,054,450	105,952	▲ 7.1	68,410	▲ 1.7	▲ 5.4
	うち単独分	1,637,267	34,321	▲ 51.3	35,086	▲ 3.2
過去5年間平均	4,083,583	84,397	2.1	71,734	0.1	2.0
	うち単独分	1,764,074	36,457	12.5	38,713	1.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

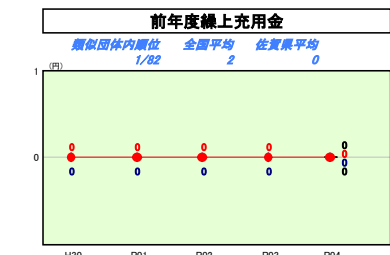
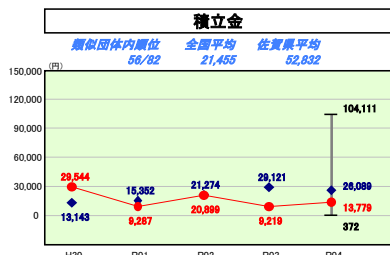
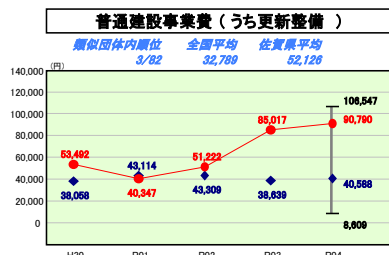
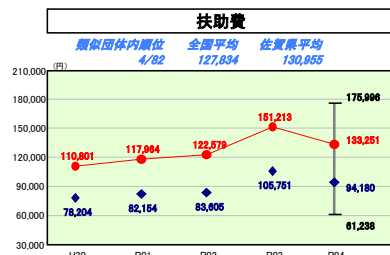
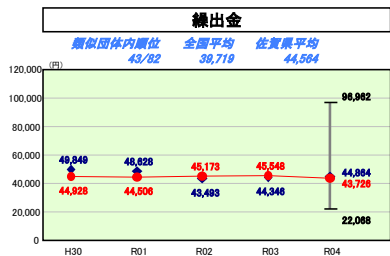
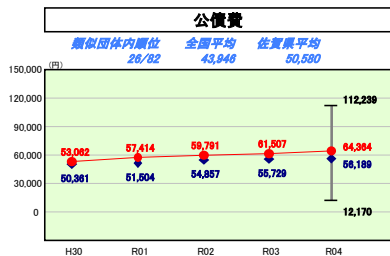
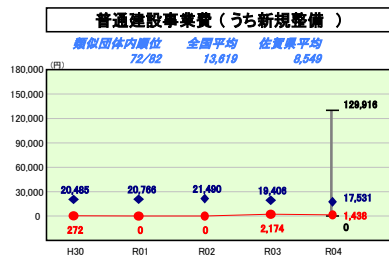
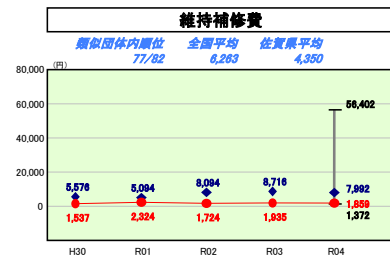
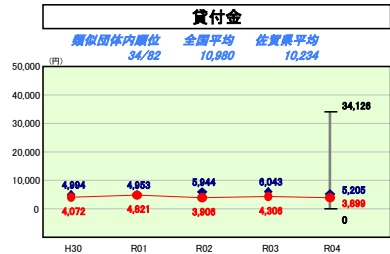
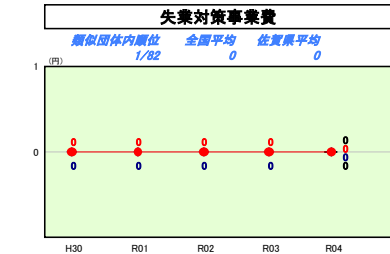
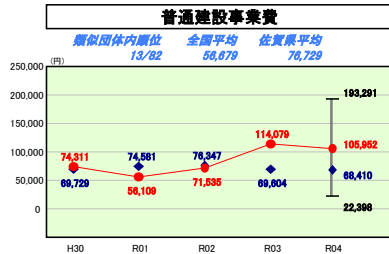
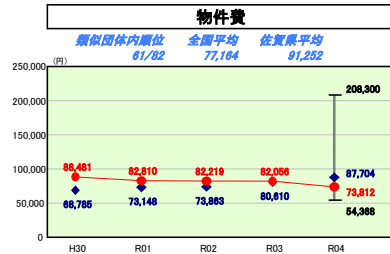
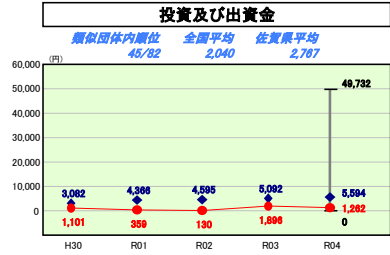
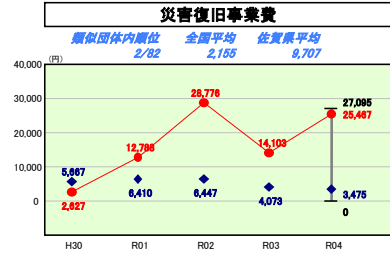
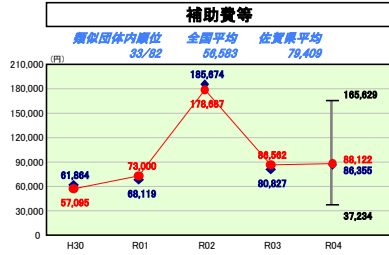
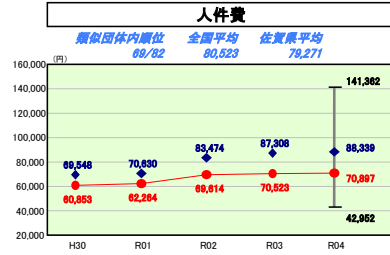
令和4年度

佐賀県武雄市

人口	47,705人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%
うち日本人	47,475人 (R5.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	9%
面積	195.40 km ²	実質公債費比率	9.0	9%
歳入総額	31,524,654千円	将来負担比率	22.2	9%
歳出総額	29,981,910千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	1,399,723千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	13,761,144千円			
地方債残高	28,838,559千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- ・人件費は、住民一人当たり70,897円となり、前年度比較で374円の増となったが、全国平均(80,523円)、佐賀県平均(79,271円)、類似団体平均(88,339円)と比較して、特に低い状況である。今後も適正な人事配置を行い、定員適正化に努める。
- ・扶助費は、住民一人当たり133,251円となり、前年度比較で17,962円の減となったが、全国平均(127,834円)、佐賀県平均(130,955円)、類似団体平均(94,180円)と比較して、高い状況である。前年度からの主な減少要因は、前年度実施された「子育て世帯臨時特別給付金」や「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の事業終了によるものである。
- ・補助費等は、住民一人当たり88,122円となり、前年度比較で1,560円の増となり、全国平均(56,593円)、佐賀県平均(79,409円)、類似団体平均(86,355円)と比較して高い状況にある。前年度からの主な増加要因は、「商工業再建事業補助金」、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」等の新規事業によるものである。
- ・普通建設事業費は、住民一人当たり105,952円となり、前年度比較で8,127円の減となった。前年度より減少したものの、全国平均(56,679円)、佐賀県平均(76,729円)、類似団体平均(68,410円)と比較して以前高い状況にある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

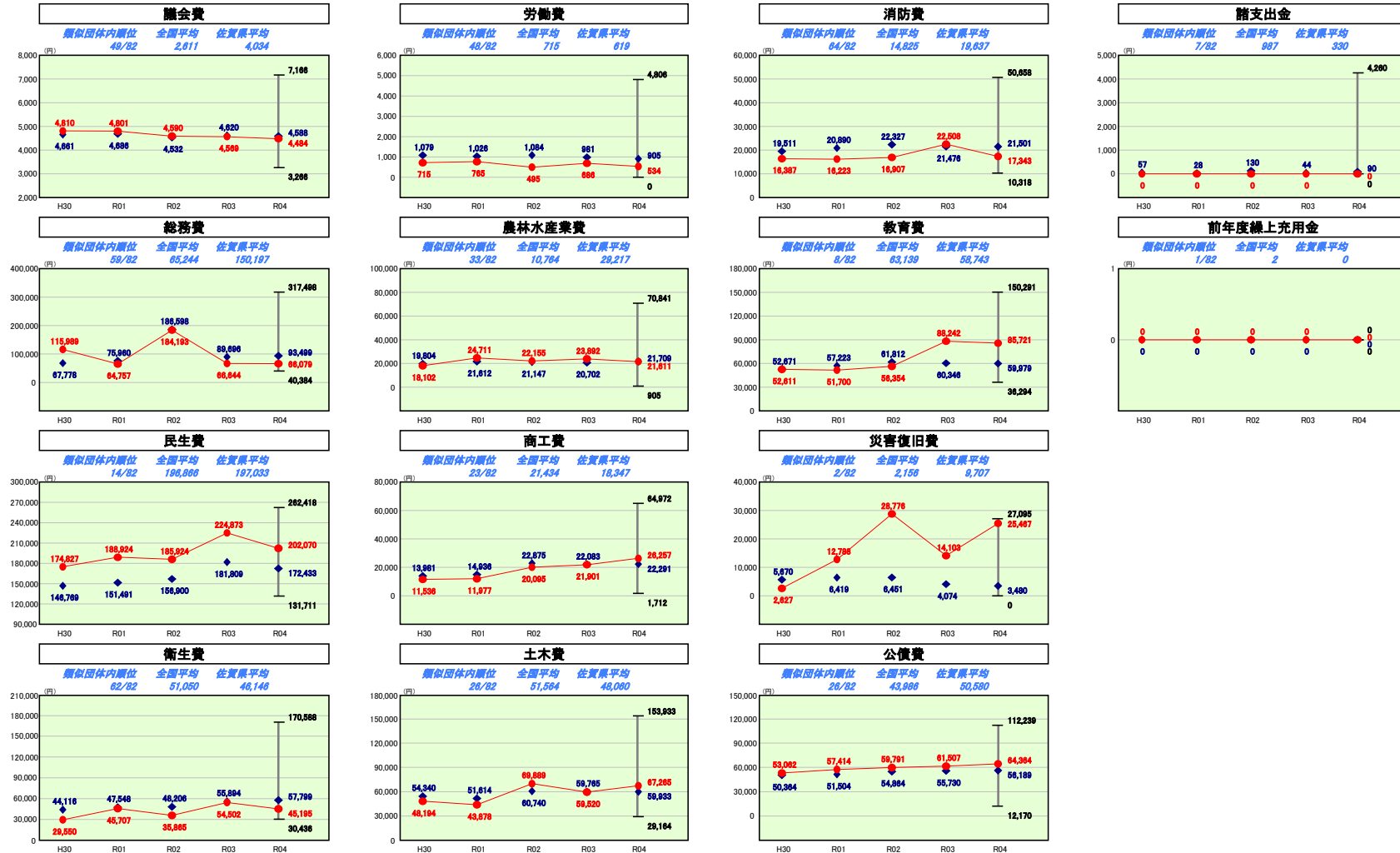
令和4年度

佐賀県武雄市

人口	47,705人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,475人 (R5.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	195.40 km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	31,524,654千円	将来負担比率	22.2%
歳出総額	29,981,910千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	1,399,723千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	13,761,144千円		
地方債現在高	28,838,559千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

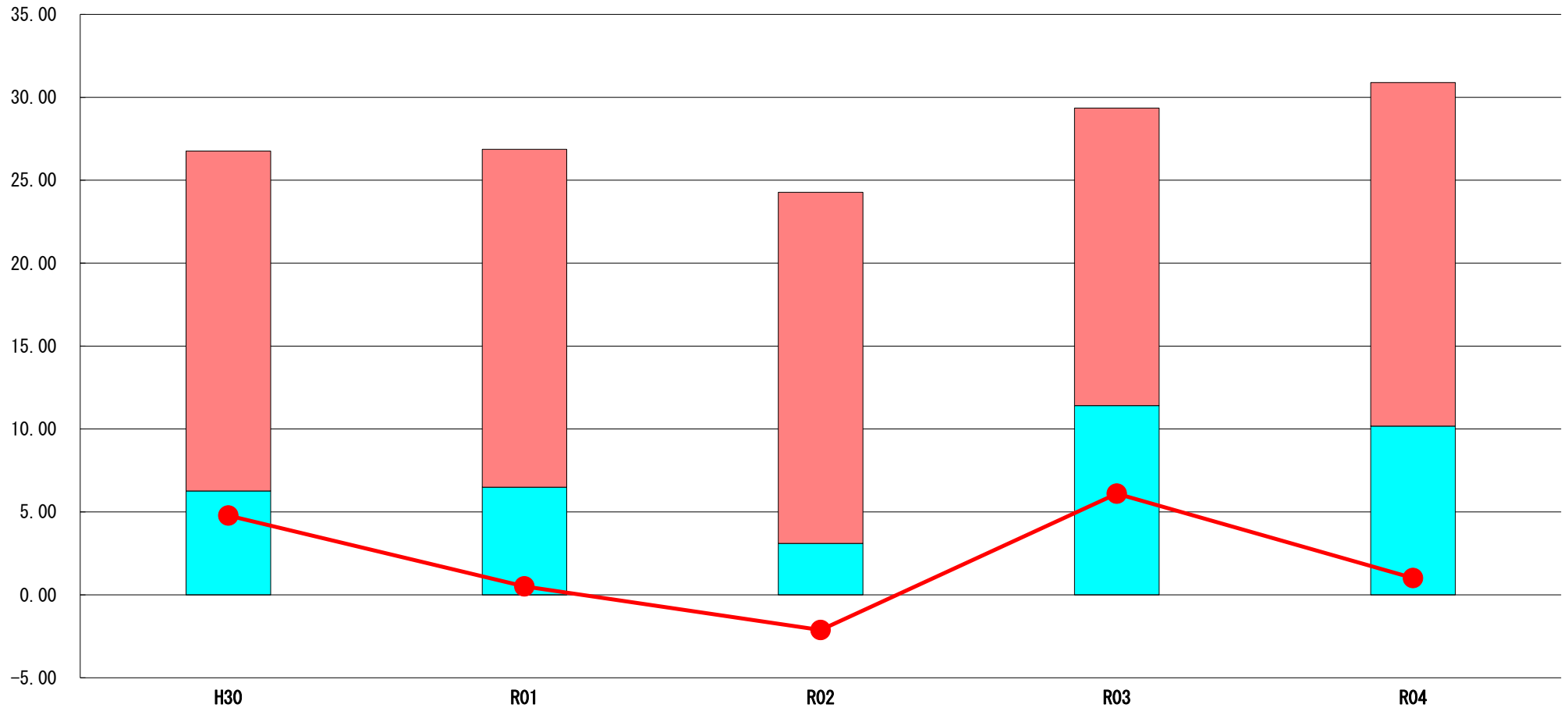
- ・総務費は住民一人当たり66,079円であり、前年度比較565円の減となった。全国平均(65,244円)を上回ったものの、佐賀県平均(150,197円)、類似団体平均(93,499円)を下回っている。前年度より減少した主因は、ふるさと納税に対する謝礼が減少したためである。
- ・民生費は住民一人当たり202,070円であり、前年度比較22,803円の減となった。全国平均(196,866円)、佐賀県平均(197,033円)、類似団体平均(172,433円)を上回っている。前年度より減少した主因は、子育て世帯への臨時特別給付金の事業終了によるものである。
- ・消防費は住民一人当たり17,343円となり、前年度比較5,165円の減となった。全国平均(14,825円)を上回ったものの、佐賀県平均(19,637円)、類似団体平均(21,501円)を下回った。前年度より減少した主因は、消防防炎情報発信システムに係る経費が減少したためである。
- ・教育費は住民一人当たり85,721円であり、前年度比較2,521円の減となった。全国平均(63,139円)、佐賀県平均(58,743円)、類似団体平均(59,979円)を上回っている。前年度からの比較では、新球場建設工事、朝日公民館建設工事、北方公民館建設旧工事が事業終了等による減の要因となった一方、新体育館建設工事が増の要因となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		20.50	20.37	21.17	17.94	20.72
 実質収支額		6.26	6.49	3.10	11.41	10.17
 実質単年度収支		4.78	0.51	▲ 2.12	6.10	1.01

分析欄

財政調整基金は、前年度は令和3年度の大雨による災害の緊急的な財源として取り崩したため減少したが、今年度は計画的な基金積み立てを行った結果、基金残高の標準財政規模比は20.72%と前年度から大幅に改善し、例年並みの水準に戻すことができた。

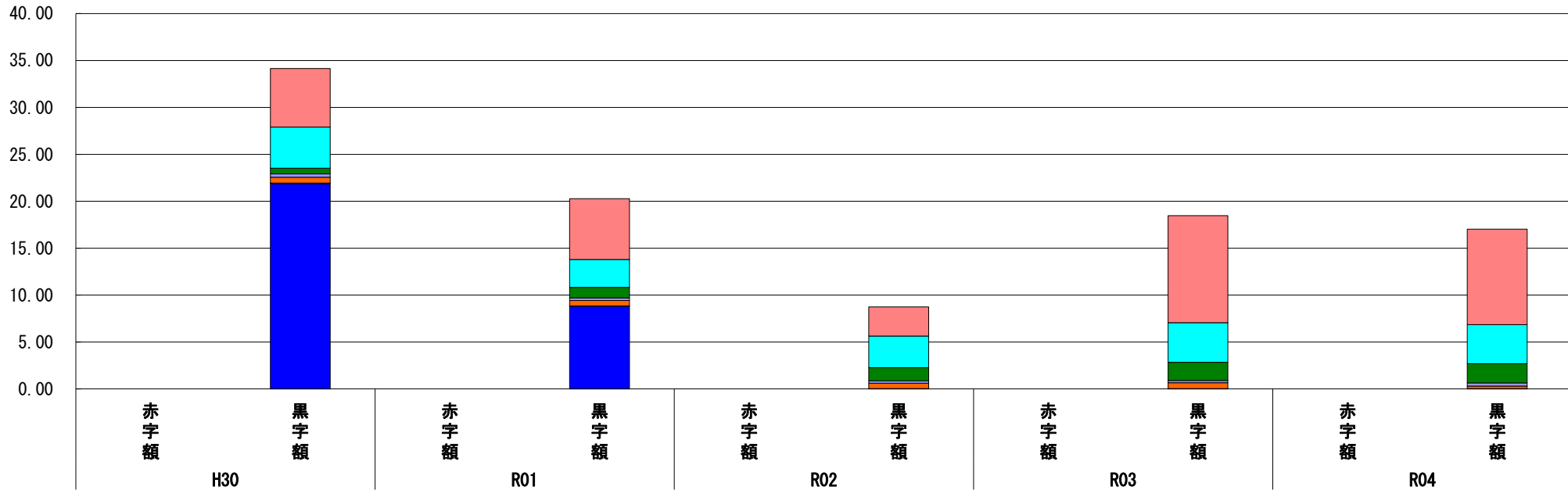
実質単年度収支は、地方債や地方交付税の減少により歳入全体は減少したものの、歳出面においても事業終了等により歳出全体も減少したことにより、全体として1.01%の黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		6.24	6.49	3.09	11.40	10.17
競輪事業特別会計		4.39	2.98	3.38	4.22	4.16
下水道事業会計		0.60	1.11	1.40	1.94	2.05
工業用水道事業会計		0.36	0.27	0.25	0.25	0.33
国民健康保険特別会計		0.62	0.58	0.58	0.62	0.27
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.01	0.01	0.02
給湯事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
国道34号用地先行取得事業特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		21.89	8.82	0.00	0.00	0.00

分析欄

全会計において、黒字決算となった。
 一般会計は、歳入面においては、歳入総額（31,524,654千円）と前年度に比べ2,043,555千円の減少となったが、歳出面においても、歳出総額（29,881,910千円）と前年度に比べ1,076,645千円の減少となり、黒字となった。
 国民健康保険特別会計や下水道事業会計等については、健全な財政運営を図り、一般会計からの繰り出しの縮減を図る必要がある。
 競輪事業特別会計については、380,000千円の一般会計への繰り出しを実施しており、今後も競輪事業の振興により、財政の健全化を図る。
 また、国道34号線の整備を進めるため、令和3年度から新たに国道34号用地先行取得事業特別会計を設置している。

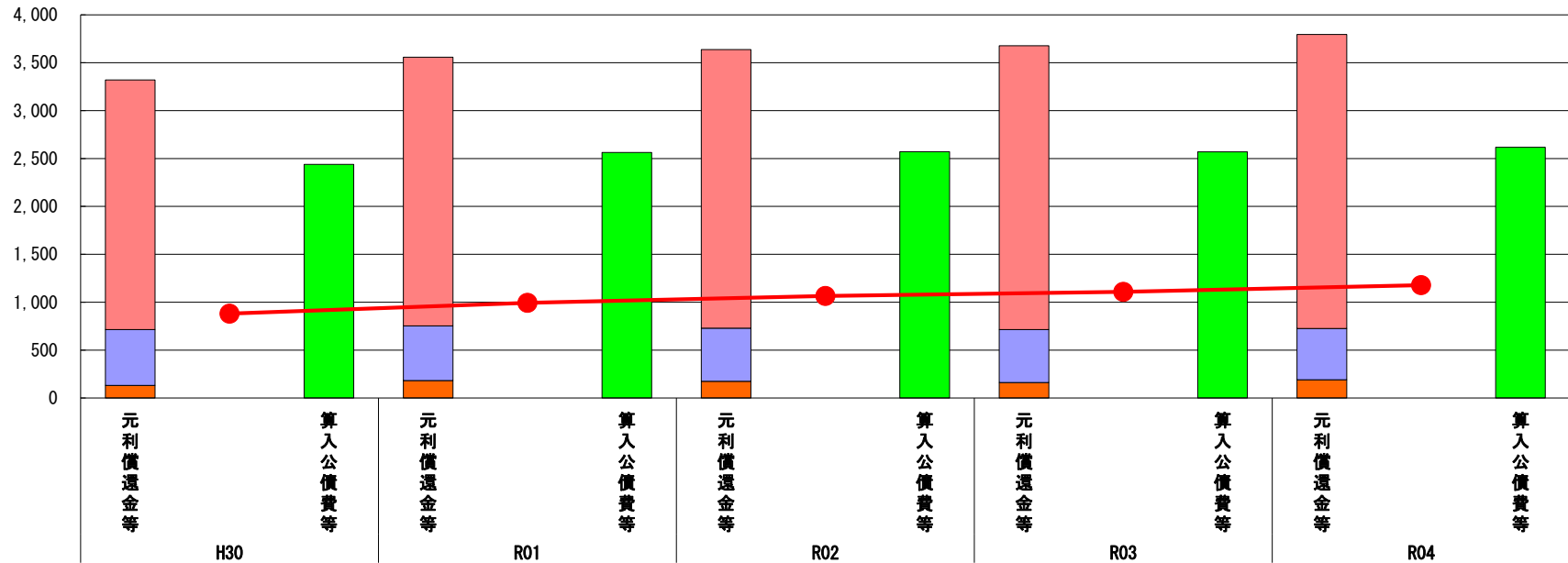
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県武雄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,606	2,805	2,908	2,962	3,070
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		582	571	555	554	534
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		132	182	174	161	191
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,439	2,564	2,571	2,569	2,617
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		881	994	1,066	1,108	1,178

分析欄

3か年平均の実質公債費比率は、前年度の9.5%から9.9%に上昇している。公民館建設事業等の元金償還が始まったため、上昇傾向にある。今後も、体育施設や文化施設などの大型施設の元利償還金の増加が見込まれるため、上昇が予測される。
アセットマネジメント計画等に基づいて、事業の選択と適正な起債管理に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

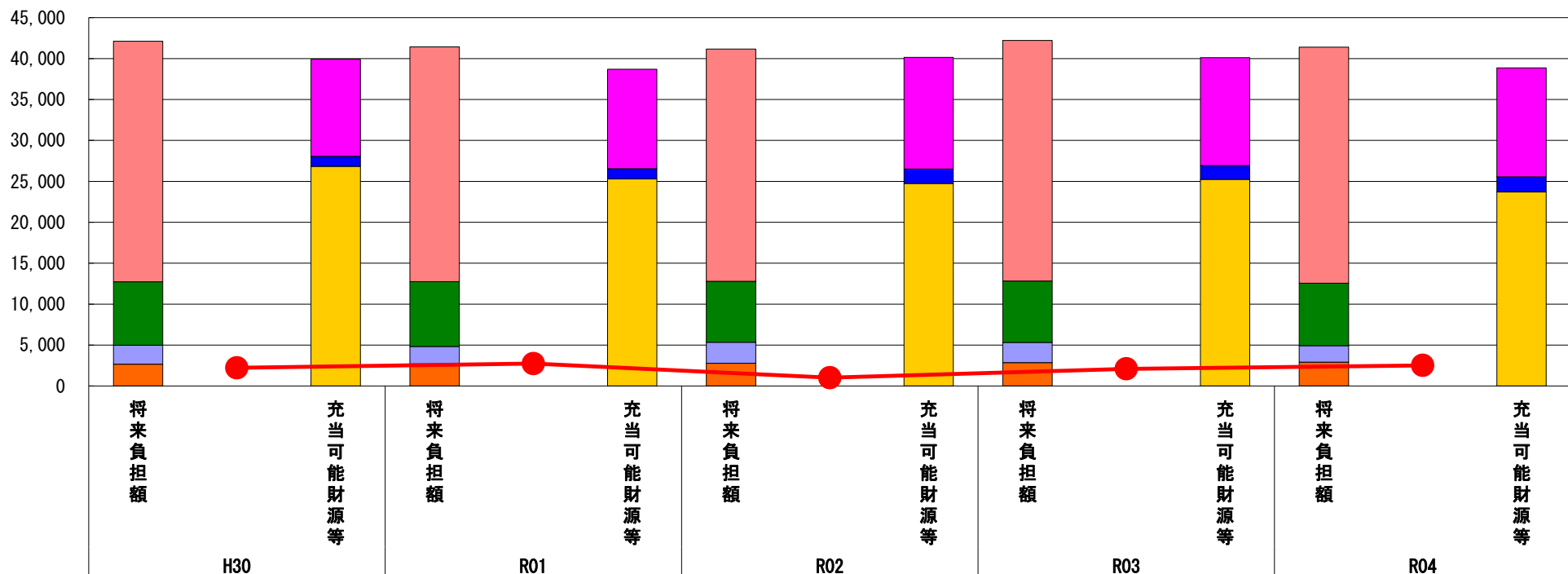
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県武雄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,408	28,685	28,389	29,386	28,839
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,744	7,931	7,432	7,502	7,625
	組合等負担等見込額		2,322	2,118	2,577	2,469	2,009
	退職手当負担見込額		2,654	2,701	2,774	2,850	2,919
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,865	12,159	13,654	13,191	13,328
	充当可能特定歳入		1,219	1,233	1,753	1,685	1,833
	基準財政需要額算入見込額		26,828	25,304	24,749	25,235	23,716
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,215	2,739	1,015	2,097	2,515

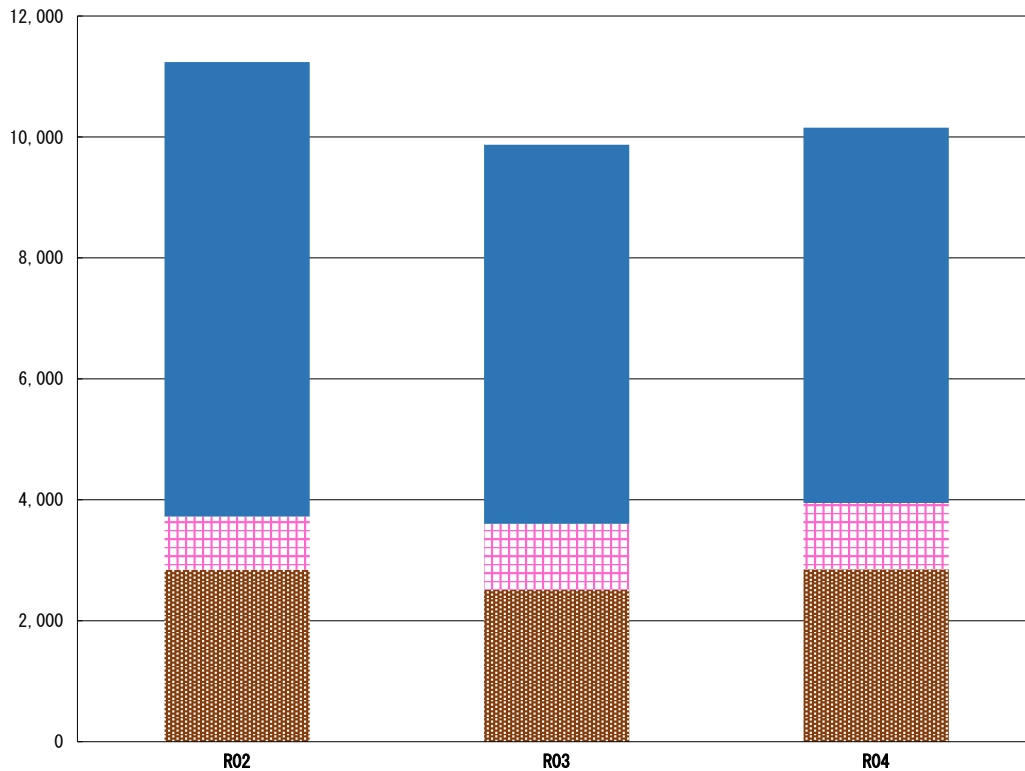
分析欄

将来負担比率は22.2%となり、前年度(18.1%)から4.1ポイント上昇した。
 将来負担額 (A) は、一般会計等に係る地方債の現在高の減等により、815百万円減少したものの、充当可能財源等 (B) が、基準財政需要額算入見込額の減等により1,234百万円減少したため、結果として、将来負担比率の分子が418百万円増加した。
 今後も、地方債残高や公営企業債等繰入見込み額等の負債の削減を図り、健全な財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,842	2,514	2,852
減債基金		881	1,088	1,095
その他特定目的基金		7,516	6,268	6,206
公共施設整備基金		3,282	2,729	2,737
合併振興基金		1,466	1,435	1,342
志久排水機場維持管理基金		611	604	605
焼米かん水施設維持管理基金		366	365	362
職員退職基金		340	340	341
基金残高合計		11,240	9,871	10,153

令和4年度

佐賀県武雄市

基金全体

(増減理由)

前年度は令和3年度に発生した大雨による災害対応等の財源として「財政調整基金」等を取り崩しため基金全体の残高が減少したが、今年度は計画的な基金積立を行った結果、基金全体として前年度比282百万円増の10,153百万円になった。

(今後の方針)

今後、普通交付税や臨時財政対策債等の歳入は減少していき、社会保障費や公債費などの経常経費は増加していくと考えられるため、事業の選択や集中により経費削減を図り、基金取り崩しの抑制に努めていく。また、基金の一括運用を行っているため、安定・安全な資金運用を継続しつつ、運用収入の着実な積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金は、当初予算の財源不足のため650百万円の基金取り崩しを行ったものの、年間を通じて計画的な基金積立を行った結果、全体としては前年度比338百万円増の2,852百万円となった。

(今後の方針)

人口減少、少子高齢化等の要因により、地方交付税が減少し、社会保障関係経費が増加することで、財源不足が見込まれる。また、近年頻発する大規模災害に備えるため、経費の削減を図り、基金取り崩しの抑制に努める。

減債基金

(増減理由)

減債基金は、19百万円の取り崩しを行った一方、26百万円の計画的な基金積立を行い、全体としては前年度比7百万円増の1,095百万円となった。

(今後の方針)

今後も下水道事業に係る償還が増加する見込みであるため、引き続き計画的な基金積立に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金 : 公共施設の整備に係る普通建設事業に充当する基金
 合併振興基金 : 合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業を推進するための基金
 志久排水機場維持管理基金 : 志久排水機場の維持管理及び施設更新等に充当するための基金
 焼米かん水施設維持管理基金 : 焼米かん水施設の維持管理及び施設更新等に充当するための基金
 職員退職基金 : 職員の退職手当の財源を確保し、財政の健全な運営を図るための基金

(増減理由)

○公共施設整備基金
 年間通しての取り崩しは行わなかった一方、計画的な基金積み立てを行い、前年度比8百万円増となった。
 ○合併振興基金
 公共交通対策事業で70百万円、都市計画事業で27百万円の取り崩し等を行った結果、前年度比93百万円の減となった。

(今後の方針)

○公共施設整備基金
 各施設の個別計画を管理することでアセットマネジメントに係る経費を算出し、計画的な基金積み立て、取り崩しを行っていく。
 ○合併振興基金
 合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業に充当しつつ、基金運用収入を着実に積み立てていく。